

国保会計				2022年		2023年	
1		収入減額			-216,707		-217,073
2		区的一般会計からの繰り入れ		216,707		217,073	
歳入				単位(千円)		単位(千円)	
NO	所管部	事業名					
1	福祉部	心障児発達支援事業の利用料尾を無料に戻す			-5,240		-2,898
2	まちづくり推進部	大企業のための桜丘口地区市街地開発への国の補助金を削減する			-1,749,000		-1,870,700
3	土木部	大企業のための街路事業(補助18号)への国の補助金を削減する					-495,500
4	区民部	スタートアップ企業支援は区民の行う事業ではないため都の補助金を削減する					-98,727
5	まちづくり推進部	大企業のための桜丘口市街地再開発への都の支出金を削減する			-348,250		-367,300
6	土木部	大企業のための街路事業(補助18号)への都の補助金を削減する			-38,770		-225,922
7	まちづくり推進部	大企業のための桜丘口地区市街地開発への都の補助金を削減する					-367,300
8	新 まちづくり推進部	ステップアッププロジェクトへの区有地の貸し出しを中止する					-575,096
9	経営企画部	物価高騰・コロナ対策の拡充のために基金から繰入する	2,410,222			3,000,000	
10	経営企画部	区民の願いにこたえるための財源を繰越金から補填する	1,700,000			1,545,611	
11	教育委員会	シリコンバレー研修は公教育にふさわしくないので参加者の負担金を削減する					-480
		歳入合計	1,700,000	-2,141,260	1,545,611	-4,003,923	
歳出				3,984,840	1,843,580	4,912,911	908,988
	所管部	事業名					
1	区議会事務局	議長交際費を200万円から150万円に減額する			-500		-500
2	経営企画部	渋谷未来デザインへの支援(社保費)は中止する			-14,061		-14,145
3	デジタルサービス部	スマートシティ推進は区民の個人情報情報を企業に活用させるもので削減する			-117,257		-165,922
4	総務部	同和対策事業を中止する			-169		-169
5	総務部	区長交際費を300万円から200万円に減額する			-1,000		-1,000
6	総務部	豪華な賀詞交歓会の費用を減額する			-1,633		-2,069
7	新 総務部	区長、副区長の退職金は高額なので削減する					-24,988
8	総務部(区民)	出張所の窓口業務の廃止・委託をやめ職員を配置する(新橋・恵比寿・氷川)	131,818			136,404	
9	危機管理対策部	木造住宅密集地域の消火器整備を拡充する	3,905			3,052	
10	危機管理対策部	区の備蓄品の品目と数量を拡充する(帰宅困難者2万食)	32,506			32,505	
11	新 危機管理対策部	アロープロジェクトは帰宅困難者対策として効果が乏しいので削減する					-41,900
12	危機管理対策部	感震ブレーカーコンセントを全区に広げるため増額する	14,850			14,850	
13	危機管理対策部	民間施設への備蓄助成(私立保育園、幼稚園、障がい者施設に1人1万円)	51,560			54,260	
14	区民部	出張所の委託費を中止するため削減する			-46,069		-54,358
15	区民部	耐震補強のための設計費(初台区民施設)を計上する	13,710			13,710	
16	区民部	出張所の委託を中止するため削減する(区民サービスセンター)			-79,275		-87,433
17	新 区民部	二の平渋谷荘改修工事に伴い、他の宿泊施設への宿泊費補助を実施する				95,876	
18	区民部	第二保養所は不要不急で認められないので運営費を削減する			-57,750		-64,434
19	新 区民部	河津保養所廃止に伴い、他の宿泊施設への宿泊費の補助を実施する				20,738	
20	区民部	国民健康保険料の軽減を行うために介護保険事業会計に繰り出す	216,707			217,073	
21	福祉部	生活保護世帯への夏冬(1世帯各4000円)の見舞金の復活	22,400			21,600	
22	福祉部	生活保護法外援助の拡大・入浴券を拡大するため増額する	9,287			10,554	
23	福祉部	物価高騰対策で住民税均等割のみの世帯に5万円支給する	1,717,704			322,633	
24	子ども家庭部	子育て環境を充実させるため、子ども施策推進会議を設置する	688			688	
25	区民部	75歳以上の住民税非課税世帯高齢者の医療費を無料化する(半年分)	394,887			425,064	
26	新 福祉部	補聴器購入費助成制度を拡充する				80,450	
27	福祉部	減額した配食サービス補助を復活する	43,471			42,711	
28	福祉部	訪問入浴助成費を引き上げるために増額する(900円⇒1000円)	34			34	
29	福祉部	緊急通報システム・通話料、システム点検費用の自己負担をなくす	3,586			3,586	
30	福祉部	区型介護サービス・介護職員初任者研修費への助成	10,000			10,000	
31	福祉部	在宅介護サービス利用料を減額する対象を拡大する	116,603			125,151	
32	福祉部	総合事業緩和型サービス(A)実施事業者への支援	47,955			43,870	
33	福祉部	訪問介護職員(介護ヘルパー)の賃金を引き上げる	77,393			84,948	
34	福祉部	福祉手当(住民税非課税世帯まで介護保険料減免を拡大する)を支給する	143,473			139,493	
35	福祉部	各地域包括支援センターに増員し、地域包括システムを構築する	88,000			88,000	
36	福祉部	障害者の通所支援の負担を軽減する	4,092			4,101	
37	福祉部	障害者の日常生活用具の負担を軽減する	2,726			2,609	
38	福祉部	心身障害者福祉タクシーの単価切り下げを元に戻し、対象を拡大する	188,481			191,113	
39	福祉部	自動ドアの設置助成を実施する(やさしいまちづくり、1件50万、4回募集)	1,000			2,000	
40	福祉部	障害者福祉理美容券の支給を拡大する(精神1,2級)	14,028			13,622	
41	福祉部	障害者配食サービス補助を復活する	214			228	
42	福祉部	障がい者福祉手当の対象を拡大する	301,037			286,613	
43	総務部(子ども)	保育園給食を直営に戻すための職員を配置する(41人)	143,115			156,302	
44	総務部(子ども)	保育園用務の民間委託を中止するための職員を配置する(22人)	73,392			83,869	
45	総務部(子ども)	児童福祉センターに児童福祉主事を配置する	4,708			4,872	
46	区民部	出産一時金を増額する(73万円までの出産費用を実質無料にする)	246,067			145,046	
47	子ども家庭部	未認可社会保険料補助の削減を元に戻す	1,218			1,277	
48	子ども家庭部	民間保育士の処遇改善のため給与を月1万円上乗せする助成を行う	129,120			129,600	
49	子ども家庭部	私立保育園法外援助(公私格差是正のため)増額する	497,807			483,503	
50	子ども家庭部	母子生活支援施設(ブルーメ笹塚)児童の学習支援のために指導員を派遣する	372			372	
51	子ども家庭部	保育園給食の民間委託を中止する			-188,410		-164,890
52	子ども家庭部	保育園用務の民間委託を中止するための職員を配置する(22人)			-151,150		-200,486
53	子ども家庭部	児童福祉センターの指導員を増員する(委託職員)	23,539			24,358	
54	総務部(健康)	感染症対策のため保健所の職員を増員する。(5人)	42,370			24,358	
55	健康推進部	コロナ感染対策のためPCR検査キットを配備する	717,000			9,348	
56	健康推進部	がん検診の二次健診も公費負担にする	13,590			14,677	
57	健康推進部	給食の放射能測定を復活する	11,757			11,756	
58	健康推進部	ダイオキシン調査対象を拡大する(母乳)	3,600			3,600	
59	環境政策部	削減された保存樹木、屋上緑化助成を復活する	7,194			7,194	
60	環境政策部	地球温暖化防止のための対策審議会を設置する	592			592	
61	環境政策部	太陽光発電設置費助成を復活する	60,000			60,000	
62	産業観光文化部	商店街活動助成(街路灯電気代の全額補助)の拡充	75,177			22,402	
63	産業観光文化部	スタートアップ企業支援は区民の税金を投入して行う事業でないため削減する			-196,045		-317,677
64	新 産業観光文化部	紙製のプレミアム付き商品券事業を実施する				208,827	
65	新 産業観光文化部	物価高騰対策として小規模事業者支援を実施する				1,613,701	
66	土木部	5G通信インフラは通信事業者の負担で整備すべき事業なので削減する			-37,500		-20,000
67	まちづくり推進部	ステップアップ事業は都と共同で区有地を差し出す事業なので削減する			-2,800		-1,100
68	まちづくり推進部	大企業のための渋谷駅・桜ヶ丘口再開発への税金投入を中止する			-2,786,000		-2,938,400
69	まちづくり推進部	渋谷駅五街区整備は事業者が行うものなので税金投入を中止する			-712,000		-803,000
70	土木部	宮下公園賃借料の再鑑定を実施する	9,900			9,900	
71	土木部	補助18号線整備は大企業の再開発に連動する事業のため削減する			-165,278		-1,364,750
72	都市整備部	建設物の耐震化促進のために助成を拡大する	284,084			314,484	
73	都市整備部	福祉型家賃補助更新料を復活する	14,068			16,190	
74	都市整備部	若者むけの家賃補助制度を復活する	14,400			14,400	
75	都市整備部	子育て世帯への家賃補助を復活する	21,600			21,600	
76	都市整備部	借り上げ高齢者住宅の増設のための助成を復活する	41,834			41,834	
77	都市整備部	住宅リフォーム助成制度を拡充する	6,500			6,500	
78	都市整備部	分譲マンション計画修繕調査費を助成する	3,720			3,720	
79	都市整備部	分譲マンション修繕費を助成する	7,000			7,000	
80	新 教育委員会事務局	シリコンバレー研修は公教育にふさわしくないので削減する					-25,000
81	総務部(教育)	小学校全学年で35人以下学級を実現する(5人職員配置)	24,439			25,130	
82	総務部(教育)	小学校給食直営化のために職員を増員する(55人)	194,490			209,673	
83	教育委員会事務局	小学校の就学援助対象を拡大する(予算の1.5倍)	43,138			40,336	
84	教育委員会事務局	小学生の新入学学用品費を準要護者にも要保護と同額にする	2,821			2,794	
85	教育委員会事務局	小学校給食の民間委託を中止する			-328,000		-39,000
86	教育委員会事務局	小学校給食費を無料にする	165,388			171,533	
87	新 教育委員会事務局	私立小学校給食費補助(無料化相当分を支給)				55,315	

